


# 「スマートシティ会津若松」の推進体制



令和3年1月27日  
会津若松市 企画政策部  
副部長 鵜川 大

# 会津若松市の概要



福島県会津若松市  
現住人口 118,208 人  
世帯数 50,351世帯  
(2020年12月1日現在)

## 地理

福島県西部に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然にも恵まれたまち。  
東京から 距離 約200km、東北道・磐越道経由 約300km

## 産業

国内有数の観光産業（鶴ヶ城、白虎隊等）  
稲作を中心とした農業と酒、漆器等の地場産業  
ICT関連企業の集積

## 会津大

平成5年開学のICT専門大学。（県立）  
先進のソフト/ハードウェアサイエンティストを養成  
ICTがグローバルに通用するものとして、英語力も強化



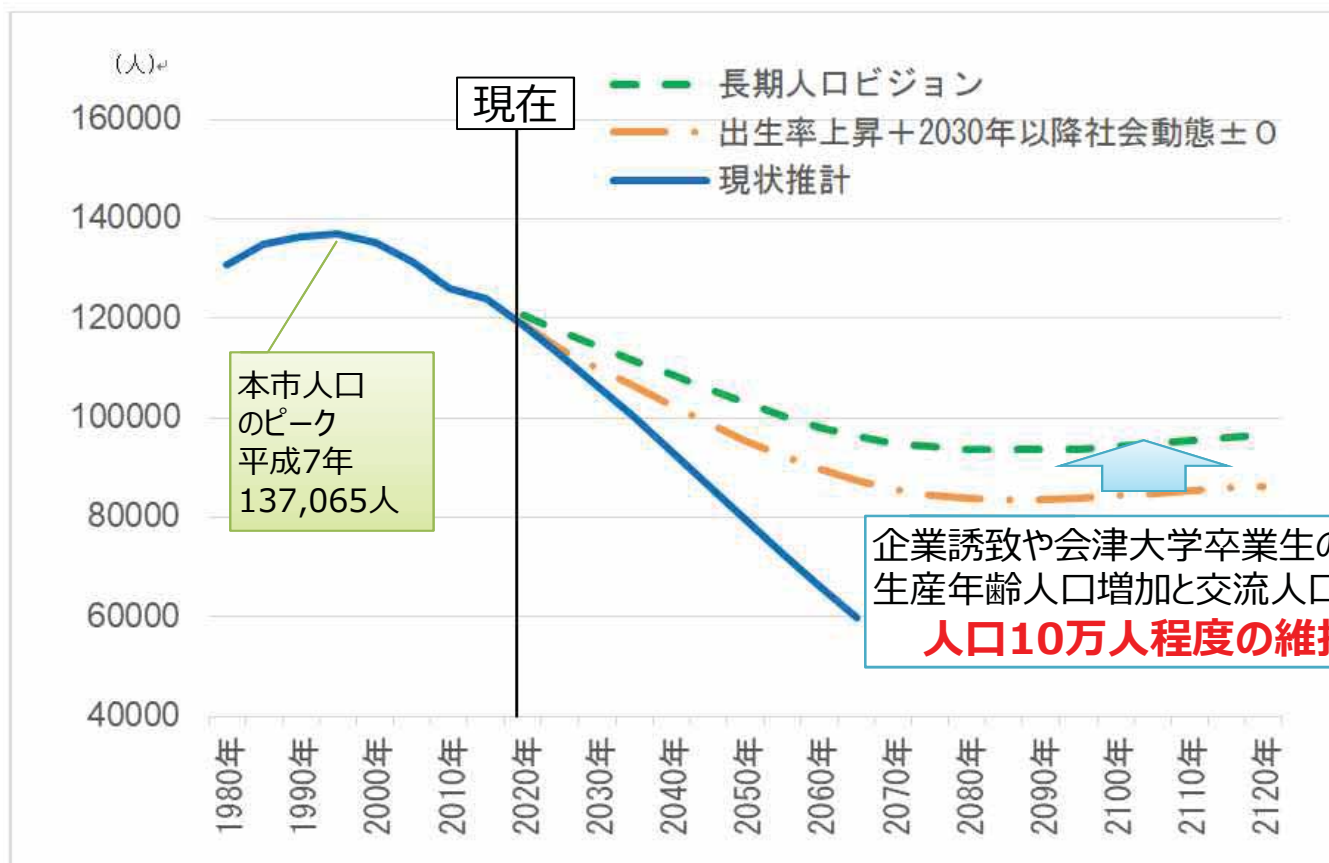
# 会津若松市の人口の推計

～第2期市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより～



## ■ 現状分析

本市の現状の人口動態が今後も続いた場合、2040年には人口10万人を下回り、2060年には6万6千人程度まで人口減少することが予測されています。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は46%に達し、現在の高齢化率である31%を大きく上回り、市全体としての活力を維持することは難しくなることが考えられるため、人口減少と超高齢化の双方について、早急な対応が求められています。



人口ビジョン: 各年10/1現住人口ベース



# 会津若松市の課題と方向性

## 課題：生産年齢人口の減少

- ◆近年（リーマンショック以降）はファブレス・ファブライト化等が進み、**製造業等の工場誘致などに対する過度の依存にはリスクあり**
- ◆会津大学（県立大学）の入学者数の**6割が県外からの流入**であるが、**卒業生の8割が県外へ就職**

## 震災の影響

- ・物流の寸断、災害に備えた持続可能なまちづくりの必要性
- ・今も続く風評被害など → 地域活力の再生

## 会津若松市の特色・強み

1. 会津大学というICT専門大学の存在
2. 12万人都市という実証実験等をするにあたって適切な規模
3. 豊富な自然エネルギーや第一次産業中心の都市
4. 会津周辺地域は少子高齢化や過疎等の課題先進地

ICTを使った実証実験や課題解決が可能

地方都市として典型的な産業構造と典型的な課題

## 会津若松市の方向性

### スマートシティ会津若松の推進

=さまざまな分野においてICTを活用した産業創出・人材育成

⇒**地方創生のモデル都市となり、他の地域へ展開可能なモデルとなることを目指す**

- 近年は、約1,000人／年以上のペースで人口が減少
- 特に生産年齢人口の減少率が大きい

会津若松市の各種統計	平成20年	現在（※）	変化率
現住人口	129千人	120千人	▲7%
生産年齢人口	79千人	67.6千人	▲14.4%
電子部品等製造業従事者数※	3,967人	1,587人	▲60%
電子部品等出荷額※	1,032億円	354億円	▲65.7%

※2019年 工業統計調査（経済産業省）2020.08.25公開

（調査は、2019年6月1日現在）

※人口、生産年齢人口は、工業統計と時期をあわせ、2019年6月の値

# 「スマートシティ会津若松」は何を目指すのか

## 「スマートシティ会津若松」の目的

健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、情報通信技術(ICT)や環境技術を活用した取組を推進します。

- **産業振興を含めた「地域活力の向上」を図ります。**

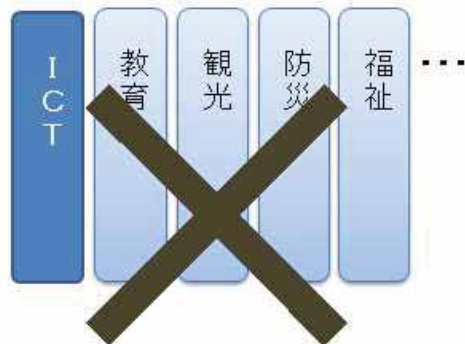
(ICT関連産業の集積などにより、新たな「しごと・雇用」を産み出します。)

- **「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めます。**

(ICTを使って、生活の利便性を高めます。)

- **「まちの見える化」を図ります。**

(地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見えるようにし、まちづくりに役立てます。  
例：バス路線の最適化など)



「ICTの活用推進」とは、  
様々な分野でICTをツールとして  
活用するもの

# ICTに関連した庁内の推進体制

## ICT人材の育成・配置

「ICT人材の育成と各部への配置」や、  
「庁内の横連携・情報共有を図るための組織づくり」を推進  
⇒ ICT関連業務に対応できる体制を強化

### ICTに詳しい人材を各部に配置

情報統計課でシステム運用管理（SE、プログラマー級）を経験した職員が各部に配置。  
（情報統計課の職員を含め36名）

### 各課にITリーダーを配置(2003～)

各所属内の情報化の中心的な存在となり、ICT機器・ネットワークの維持管理、セキュリティポリシーの遵守などの役割を担う。（R2年度74名、原則主査以上、毎年度研修を実施）

### 情報化人材登録制度(2012～)

情報リテラシー、情報セキュリティ対策のスキルを備えた人材を登録。ICT活用による行政事務の高度化、効率化を目指す。情報処理技術者試験（国家試験）の合格が登録要件。（R2年度30名）

### 全職員対象「情報セキュリティ理解度チェック」(2009～)

年1回、情報セキュリティ理解度チェックを実施。理解度50点未満は補習。未実施はパソコン利用停止。

## 情報化統括推進委員会（CIOチーム）直轄 情報化政策検討チーム(2013～)

### 統合GIS活用検討チーム

GIS活用による台帳・情報管理や政策形成の検討（R2年度22名）

### データ公開・利活用検討チーム

オープンデータの推進、データ利活用のための検討（R2年度15名）

### デジタルガバメント推進検討チーム

業務効率化、市民サービスの利便性向上の検討（R2年度18名）

### IoT推進検討チーム

IoTの活用による課題解決や効率化の検討（R2年度12名）

※各チーム月1回程度または随時開催

# 産官学連携にあたっての複数の協議会の存在

- ・各団体が持つ専門的・先進的な知見から、事業提案を受けられる仕組みを構築
- ・事業実施にあたっては、市からの直接発注のほか、市が参画する外部団体で、事業内容を精査し実施するスキームも有する。

**会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会**  
(2021.1.27現在 本市や会津大学、企業など含め51団体)  
※首都圏に本拠地を構える大企業も多数参加

2015年（平成27年）7月設立

・新規事業の提案

・事業効果の検証（PDCA）

**会津若松市**

・事業実施の可否  
事業実施手法の検討  
・予算化

市からの直接発注

・民間と協働した  
事業への取組  
(協議会への負担金)

・事業実施、実績報告

<各種協議会、実行委員会など...>

**会津地域スマートシティ推進協議会**

(2021.1.27現在 本市や会津大学、企業など含め23団体)  
※地元拠点のある団体が中心

※会津地域スマートシティ推進協議会のみならず、他複数団体あり。

【会津地域スマートシティ推進協議会の取組実績】

・サテライトオフィス運営 ・会津若松+の運用 ・デジタルDMOの運用など

# 【参考】会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会



- 会津若松市における“産官学金労言”一体となった地方創生を推進するために、平成27年7月に設立
- “地方創生関連施策の実施体制”と“地方創生関連施策の進捗管理・PDCAの実施”に寄与

No	区分	団体名（順不同）
1	産	アクセンチュア株式会社
2	産	アルパイン株式会社
3	産	イオンリテール株式会社
4	産	インテル株式会社
5	産	エグジットチューンズ株式会社
6	産	SAP ジャパン株式会社
7	産	株式会社 FFR I セキュリティ
8	産	株式会社 グリーン発電会津
9	産	KDDI 株式会社
10	産	株式会社 ジェイアール東日本企画
11	産	シスコシステムズ合同会社
12	産	株式会社 セールスフォース・ドットコム
13	産	ゼビオホールディングス株式会社
14	産	ソフトバンク株式会社
15	産	チームラボ
16	産	TIS 株式会社
17	産	凸版印刷株式会社
18	産	日本アイ・ビー・エム株式会社
19	産	日本オラクル株式会社
20	産	日本電気株式会社
21	産	日本ホテル株式会社
22	産	日本マイクロソフト株式会社
23	産	日本郵便株式会社
24	産	株式会社 パソナグループ
25	産	パロアルトネットワークス株式会社
26	産	バンブージャパン株式会社
27	産	東日本電信電話株式会社
28	産	富士通株式会社
29	産	富士ソフト株式会社
30	産	株式会社 ポニーキャニオン
31	産	三菱商事株式会社
32	産	株式会社 リオン・ドール コーポレーション

No	区分	団体名（順不同）
33	産	株式会社 ルートレック・ネットワークス
34	官	福島県
35	学	公立大学法人 会津大学
36	金	会津若松市金融団
37	金	損害保険 ジャパン株式会社
38	金	東京海上日動火災保険株式会社
39	金	株式会社 東邦銀行
40	金	三井住友海上火災保険株式会社
41	労	一般財団法人 会津若松市勤労者福祉サービスセンター
42	言	株式会社 福島民報社
43	言	福島民友新聞株式会社
44	言	福島テレビ株式会社
45	言	株式会社 福島中央テレビ
46	言	株式会社 福島放送
47	言	株式会社 テレビユー福島
48	地域	会津価値創造フォーラム
49	地域	会津若松商工会議所
50	地域	株式会社 まちづくり会津
51	—	会津若松市

(2021.1.27現在)



# 【参考】会津地域スマートシティ推進協議会

会津地域を中心として、ICT等の活用により、地方行政が抱える課題を解決する地方発のスマートシティモデルを産官学金労言が一体となって構築することを目的として、平成24年5月に設立。

## 会員一覧（2021年1月27日現在 23団体）

(株)ナディス  
公立大学法人会津大学  
(株)くつろぎ宿  
(株)グリーン発電会津  
(株)東邦銀行  
本田屋本店(有)  
若松ガス(株)  
(株)リオン・ドールコーポレーション  
富士通(株)  
アクセンチュア(株)  
会津若松市  
(株)AWH（会津若松ワシントンホテル）  
一般財団法人竹田健康財団  
会津アクティバートアソシエーション  
(株)エヌ・イス・シー  
(株)JR東日本企画  
日本電気(株)  
(株)大協プロパン瓦斯商会  
T I S (株)  
会津乗合自動車(株)  
三菱商事(株)  
東芝データ(株)  
コスモエネルギーホールディングス(株)

## 市も加入し、産・学・官による 事業具現化に向けた 協働推進組織

1. スマートシティの具現化  
計画の検討
2. 市への政策提言
3. 市民など外部への  
プロモーション活動

## これまでの取組事業

- ・スマートシティ会津若松  
プロモーションビデオ作成
- ・サテライトオフィス運営
- ・会津若松+の運営
- ・デジタルDMOの運営  
(会津地域7市町村共同事業)  
など…